

- 4) 経営成績および財政状態

1. 当期の業績概要

2005年3月31日に終了しました2005年3月期の連結業績について報告いたします。

当期のエレクトロニクス産業においては、アテネオリンピック等のイベントが液晶およびプラズマに代表される薄型テレビやDVD(デジタル多用途ディスクレコーダー等デジタル家電の需要を押し上げ、結果として当社グループが扱っている電子部品の需要も上期は好調でした。しかし、下期に入りこれら最終製品の生産調整に伴い、電子部品の需要は冷え込みました。このような経営環境のなか、当期も引き続き収益構造改革を実行する一方で、コンデンサの生産能力増強やHDD用ヘッドの戦略的提携を行うなど、成長に向けての投資も積極的に行いました。

その結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高6,578億53百万円(前期6,557億92百万円、前期比0.3%増)営業利益598億30百万円(前期565億10百万円、前期比5.9%増)継続事業税引前当期純利益620億72百万円(前期557億12百万円、前期比11.4%増)当期純利益449億48百万円(前期421億1百万円、前期比6.8%増)1株当たり当期純利益339円76銭(前期317円80銭)となりました。

当期間における、対米ドルおよびユーロの平均円レートは、107円55銭、135円17銭と前期の為替レートに比べそれぞれ5.0%の円高、1.9%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約206億円、営業利益で約40億円のそれぞれ減少となりました。

< 部門別売上高の概況 >

当社は、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア・システムズ製品部門の2つに区分しております。

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)IC関連その他、の4つの製品区分で構成されます。

当部門の売上高は、5,452億14百万円(前期5,197億92百万円、前期比4.9%増)、営業利益は、675億20百万円(前期587億15百万円、前期比15.0%増)となりました。電子材料製品および電子デバイス製品をみると、上期はアテネオリンピックによるデジタル家電の需要押し上げがありそれに伴う部品需要が好調でしたが、下期はデジタル家電の在庫調整の影響を受け部品需要は冷え込み、部品売価の下落も進みました。その結果、電子材料製品および電子デバイス製品の売上高は前期比で増加しました。

記録デバイス製品は、前期下期にHDD(ハードディスクドライブ)の需要が好調だった反動で当期上期は在庫調整がありHDDの需要が低調でしたが、下期に入りその在庫調整も一巡したことでHDD用ヘッドの需要も増加しました。その結果、記録デバイス製品の売上高は前期比で増加しました。

製品毎の概況については、次のとおりです。

(1-1)電子材料製品

当製品区分は「コンデンサ」と「フェライトコアおよびマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,748億円(前期1,668億18百万円、前期比4.8%増)となりました。

「コンデンサ」売上高は前期比で増加しました。コンデンサの主要製品である積層チップコンデンサは、既述の通り上期は好調、下期は低調な需要環境の中で、売価下落や為替の影響を製品構成の改善により吸収することができ、売上高は前期比で増加しました。

「フェライトコアおよびマグネット」売上高は前期比で増加しました。フェライトコアはデジタル家電向け汎用電源や通信機器向けコアの需要が増加しているものの、ブラウン管テレビに使われる偏向ヨークコアおよび

びフライバックトランス用コアの生産能力を削減したことにより、売上高は前期比で減少しました。マグネットは自動車向けや HDD 向けの需要が堅調に推移した結果、売上高は前期比で増加しました。これらの結果、フェライトコアおよびマグネットの売上高は前期比で増加しました。

(1-2)電子デバイス製品

当製品区分は「インダクティブ デバイス」、高周波部品 および 「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、1,163 億 87 百万円(前期 1,079 億 99 百万円、前期比 7.8%増)となりました。

「インダクティブ デバイス」売上高は前期比で増加しました。電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等に伴う需要増と新製品の投入効果により、売上高は前期比で増加しました。

高周波部品」売上高は前期比微減となりました。高周波部品は、主な客先である携帯電話メーカーからの売値引き要求は引き続き強く、販売数量増加、品種構成の好転で吸収できず売上高は前期比で微減となりました。

「その他」売上高は前期比で増加しました。パワーシステムズは、DC-DC コンバータ、DC-AC インバータが堅調でした。センサ・アクチュエータは、通信および PC 関連分野の伸びにより、売上高は前期比で増加しました。その結果、その他の製品全体としての売上高は前期比で増加しました。

(1-3)記録デバイス製品

当製品区分は「HDD 用ヘッド」と「その他ヘッド」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,345 億 78 百万円(前期 2,301 億 5 百万円、前期比 1.9%増)となりました。

「HDD 用ヘッド」売上高は前期比で増加しました。主力製品である HDD 用ヘッドは、主要顧客の一社が 2004 年から HDD 用ヘッドの内製を始めたことにより、取引が無くなったこと、さらに売価下落や為替の影響もありました。また、上期には HDD の在庫調整もありましたが、それが一巡した下期には HDD 用ヘッドの需要増があり、売上高は前期比で増加しました。

「その他ヘッド」売上高は前年同期比で減少しました。光ピックアップの不振が要因です。

(1-4)工関連その他製品

当製品の売上高は、194 億 49 百万円(前期 148 億 70 百万円、前期比 30.8%増)となりました。

電磁ノイズ評価用の電波暗室等の売上高が前期比で微増、さらに顧客の半導体設備投資増を背景に、外販用の製造設備の売上高が前期比で増加しました。

(2)記録メディア システムズ製品部門

当部門は「オーディオテープ」、「ビデオテープ」、「光メディア」および「その他」の4つで構成されます。

当部門の売上高は、1,126 億 39 百万円(前期 1,360 億円、前期比 17.2%減)、営業損失は、76 億 90 百万円(前期 22 億 5 百万円の営業損失、前期比 248.8%悪化)となりました。

「オーディオテープ」および「ビデオテープ」売上高は前期比で減少しました。オーディオ・ビデオテープは、依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小しているため、売上高は前期比で減少しました。

「光メディア」売上高は前期比で増加しました。光メディア製品は、DVD 売価の急落、CD-R の減収を DVD の販売数量増でカバーし、売上高は前期比で増加しました。

「その他」売上高は前期比で減少しました。その他製品では、コンピュータ用データストレージテープの LTO*(Linear Tape - Open)は売上高が増加しましたが、ソフトウェア開発を手掛けていた米国子会社を前期に売却したことによる売上高減、レコーディング機器の販売減などにより、その他製品の売上高は前期比で減少しました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Certance LLC、Hewlett-Packard Ltd、IBM Corporation の米国およびその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については、連結 18 ページのセグメント情報をご参照ください。

国内においては、電子デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品、記録デバイス製品とIC 関連その他製品の売上高が増加しました。

米州地域においては、電子材料製品、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。米ドルに対する円高も要因です。

欧州地域においては、電子材料製品、IC 関連その他製品と記録メディア・システムズ製品の売上高が減少しました。

アジア他の地域においては、記録デバイス製品と記録メディア・システムズ製品の売上高は減少しましたが、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の4,871億69百万円から2.7%減の4,738億28百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の74.3%から2.3ポイント減少し72.0%となりました。

一方、単独業績は、売上高3,284億52百万円(前期3,160億50百万円、前期比3.9%増)、営業利益86億53百万円(前期17億56百万円、前期比392.8%増)、経常利益305億50百万円(前期102億77百万円、前期比197.3%増)、当期純利益395億13百万円(前期44億58百万円、前期比786.3%増)、1株当たり当期純利益297円93銭(前期32円87銭)となりました。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき40円とさせて戴く予定です。年間予定配当金は昨年12月に既に実施済みの中間配当金30円と合わせ年70円となります。

2 財政状態

訂正
(2005年6月15日)

(1) 当期末の資産、負債および株主資本の状況

総資産	8,076億89百万円	(前期末比	4.9%増)
株主資本	6,507億15百万円	(同	12.9%増)
株主資本比率	80.6%	(同	5.8ポイント増)

当期末の資産は、前期末比で現金および現金同等物が243億53百万円、売上債権が96億68百万円、および有形固定資産が80億24百万円それぞれ増加しましたが、その他の資産が94億89百万円減少したことにより、資産合計は前期末比373億70百万円増加しました。

負債は、仕入債務が21億75百万円、および未払税金が39億78百万円それぞれ増加しましたが、厚生年金の代行部分を政府に返上したことに伴い、未払退職年金費用が446億82百万円減少したことにより、負債合計は前期末比390億12百万円減少しました。

資本は、その他の剰余金が364億49百万円、その他の包括利益(損失)累計額が387億30百万円それぞれ増加したことにより、資本合計は前期末比744億96百万円増加しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,582	113,820	20,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,863	37,647	23,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,458	9,661	203
非継続事業によるキャッシュ・フロー	1,625	761	2,386
為替変動の影響額	2,717	10,669	13,386
現金及び現金同等物の増加	24,353	56,604	32,251
現金及び現金同等物の期首残高	227,155	170,551	56,604
現金及び現金同等物の期末残高	251,508	227,155	24,353

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比202億38百万円減少し935億82百万円となりました。当期純利益は28億47百万円増の449億48百万円、減価償却費は20億80百万円増の528億6百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産は113億29百万円、仕入債務は79億55百万円、未払費用等は127億18百万円、未払税金の増減(純額)は18億56百万円、および未払退職年金費用の増減(純額)が67億66百万円それぞれ減少しております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比232億16百万円増加し608億63百万円となりました。有形固定資産の取得が165億34百万円増の610億5百万円、有価証券の取得が24億23百万円増の24億24百万円となっております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比2億3百万円減少し94億58百万円となりました。配当金支払79億38百万円が、その主な内容となっております。

訂正 (2005年6月15日)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期
株主資本比率(%)	77.8	77.9	74.1	74.8	<u>80.6</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	133.8	121.7	80.4	136.7	<u>120.2</u>
債務償還年数(年)	0.10	0.07	0.02	0.00	0.00
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	138.0	32.8	180.9	352.4	288.8

[注] 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額(*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

債務償還年数 = 有利子負債(*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー(*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入金」および「長期債務」に含まれる長期借入金残高

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

インタレストカバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い(*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

3.事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売および開発拠点を有し、グローバルな事業を展開しています。また、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は、技術革新や市場価格の変化が激しく、競合各社間の開発や顧客獲得に係る競争も熾烈を極めています。このため、当社グループにおける事業のリスクには、世界経済の動向に起因する需要および為替の変動、海外事業展開における予測不能な事態、急速な技術革新に伴う新製品開発競争の激化、熾烈な価格競争と多様化する顧客要求への対応、知的財産権の取得、原材料等の調達、国際的に強化が進む環境規制、不可避な自然災害、その他リスクが挙げられます。

4.2006年3月期の業績見通し

2006年3月期の業績見通しは次のとおりです。

【連結業績見通し】

	2006年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2005年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	690,000	4.9	657,853
営業利益	67,000	12.0	59,830
税引前利益	69,000	11.2	62,072
当期純利益	50,000	11.2	44,948

【単独業績見通し】

	2006年3月期見通し (単位:百万円)	前期比増減率 (単位:%)	2005年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	334,900	2.0	328,452
営業利益	17,300	99.9	8,653
経常利益	39,800	30.3	30,550
当期純利益	27,000	-31.7	39,513

(注記)

本業績見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- * 対米ドル平均市場レートは、通期100円を想定しております。
- * 受動部品(電子材料製品および電子デバイス製品)は上期においては全般的に需要の回復は弱いとみております。しかしながら、現在のセット製品の在庫はほぼ適正レベルにあるものと想定され、下期には、年末需要の拡大に合わせたセット製品の生産増加が期待されます。したがって、部品需要も下期には拡大するものと想定しております。
- * 記録デバイス製品は、前期に続き、当期も売上高の拡大を予想しております。HDD(ハードディスクドライブ)は需要の裾野の広がりに伴い、当期も年率2桁の伸びが続くものと見ております。また、特に、ビデオレコーダー用途などの民生用HDDに対する需要の伸びはHDD用ヘッドの需要を押し上げ、当製品の売上高を支えることになるものと見込んでおります。
- * 記録メディア・システムズ製品は、減収を予想しております。既存のオーディオ・ビデオテープは需要の減少に伴い減収と見ております。一方、光ディスク製品、コンピュータ用データストレージテープ製品は増収を予想しておりますが、オーディオ・ビデオテープの減収を完全には補うことができないと見込んでおります。当期は、前期の収益悪化要因となったDVDの売価下落などの対応策を実施し、製造部門、営業部門の構造改革を継続して行う予定であります。

【将来に関する記述等についてのご注意】

【本決算短信】に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、【本決算短信】の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、【本決算短信】に記載されている業績見通しの算定の前提（仮定）事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提（仮定）はこれらの事項に限られるものではありません。